

2016年度第3四半期連結決算概要

1. 第3四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した9ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2016年度 9ヶ月通算 (A)	2015年度 9ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	38,469	40,135	△1,666	96%
営 業 損 益	△5,763	△2,319	△3,444	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	△5,970	△1,610	△4,360	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△5,325	△4,794	△531	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△125円 77銭	△113円 23銭	△12円 54銭	

2. 第3四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した3ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	12,679	13,198	△519	96%
営 業 損 益	△6,731	△1,428	△5,303	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	△6,645	△2,032	△4,613	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△6,478	△5,167	△1,311	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△153円 00銭	△122円 04銭	△30円 96銭	

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部
電話(03)3457-2100



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年4月11日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
四半期報告書提出予定日 平成29年4月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,846,852	△4.2	△576,277	—	△597,017	—	△532,512	—
28年3月期第3四半期	4,013,521	—	△231,908	—	△160,986	—	△479,435	—

(注) 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 △552,409百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △554,379百万円(—%)

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△125.77	—
28年3月期第3四半期	△113.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,120,151	29,924	△225,687	△4.4	△53.30
28年3月期	5,433,341	672,258	328,874	6.1	77.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(注) 2017年3月29日付「当社海外連結子会社ウェスティングハウス社等の再生手続の申立について」にて公表のとおり、現時点では2016年度業績への影響額を確定できないため、連結業績予想は未定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、9ページ「5. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	4,237,602,026 株	28年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,685,965 株	28年3月期	3,584,162 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	4,233,973,577 株	28年3月期3Q	4,234,126,769 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表について、結論を表明しない旨の監査レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

※平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の連結業績（平成 28 年 10 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	1,267,855	△3.9	△673,073	—	△664,541	—	△647,821	—
28 年 3 月期第 3 四半期	1,319,832	—	△142,762	—	△203,163	—	△516,728	—

（注）四半期包括利益：

29 年 3 月期第 3 四半期会計期間 △588,869 百万円（—％） 28 年 3 月期第 3 四半期会計期間 △494,313 百万円（—％）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	△153.00	—
28 年 3 月期第 3 四半期	△122.04	—

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
4. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 8
5. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
6. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(5) セグメント情報	P. 17
(6) 重要な後発事象	P. 20
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 22

1. 経営成績に関する説明

(1) 2016年度第3四半期連結累計期間(2016年12月に終了した9か月間)の状況について

①第3四半期連結累計期間(2016年12月に終了した9か月間)の業績全般の状況

売上高	3兆8,469億円	(△1,666億円)
営業損益	△5,763億円	(△3,444億円)
継続事業税引前損益	△5,970億円	(△4,360億円)
当期純損益(※)	△5,325億円	(△531億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第3四半期連結累計期間(2016年12月に終了した9か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で個人消費を中心に堅調な成長が続き、ユーロ圏でも、ドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。中国では個人消費が堅調に推移する一方、石炭、鉄鋼業で生産や投資の調整が行われ、成長が減速しました。国際金融面では、6月の英国のEU離脱に関する国民投票の結果、ポンドが急落し、11月の米国大統領選の影響等により、ドル高、株高が進みました。国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は概ね底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きがみられました。輸出は横ばいから持ち直しに向かいました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、原子力発電所建設子会社の新規連結や、メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体としては前年同期比1,666億円減少し3兆8,469億円になりました。営業損益は、賞与減額等の緊急対策もあり、原子力発電システム以外のほぼ全ての事業において、対前年同期で改善し、特にメモリについては利益率の改善が進み、営業利益率16%を達成したものの、原子力発電システムののれんの減損損失7,166億円の計上により、前年同期比3,444億円減少し△5,763億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期比4,360億円減少の△5,970億円になりました。当期純損益は、前年同期に繰延税金資産の取り崩しを約3,000億円計上していたことから、前年同期比531億円減少の△5,325億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	10,857 (+ 612 : 106%)	△7,598 (△6,628)
インフラシステムソリューション	8,385 (△ 620 : 93%)	215 (+ 263)
リテール&プリンティングソリューション	3,718 (△ 322 : 92%)	111 (+ 739)
ストレージ&デバイスソリューション	12,423 (+ 516 : 104%)	1,546 (+1,318)
インダストリアル ICTソリューション	1,618 (△ 106 : 94%)	80 (+ 101)
その他	3,889 (△2,408 : 62%)	△ 129 (+ 713)
消去	△2,421 (+ 662 : —)	12 (+ 50)
合計	38,469 (△1,666 : 96%)	△5,763 (△3,444)

単位：億円、()内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：増収、悪化

送変電・配電システム等が太陽光発電システムを中心に減収に、ランディス・ギア社も減収になりましたが、原子力発電システムが大幅な増収に、火力・水力発電システムも増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が大幅な増益・改善になりましたが、ランディス・ギア社が減益に、原子力発電システムがのれんの減損損失により大幅に悪化したことにより、部門全体として大幅に悪化しました。

<インフラシステムソリューション>：減収、増益

各事業とも減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益・改善になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、増益

リテール事業は好調に推移しましたが、為替の影響により減収になりました。

損益面では、前年同期は海外リテール事業の減損損失により赤字になりましたが、当期はリテール事業の収益改善により黒字化し、大幅な増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：増収、増益

デバイス他が減収になりましたが、メモリが増収に、HDDが大幅な増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、メモリが増益に、デバイス他とHDDが大幅に改善し、黒字になり、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション>：減収、増益

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、緊急対策と収益改善施策により改善し、黒字になりました。

<その他>：減収、改善

(2) 2016年度第3四半期(2016年10月から同年12月まで)の状況について

①第3四半期(2016年10月から12月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆2,679億円	(△ 519億円)
営業損益	△6,731億円	(△ 5,303億円)
継続事業税引前損益	△6,645億円	(△ 4,613億円)
当期純損益	△6,478億円	(△ 1,311億円)

()内 前年同期比較

第3四半期(2016年10月から12月まで。以下、当四半期)の売上高は、原子力発電所建設子会社の新規連結や、メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体として前年同期比519億円減少し1兆2,679億円になりました。営業損益は、賞与減額等の緊急対策もあり、原子力発電システム以外の全ての事業において、対前年同期で改善したものの、原子力発電システムののれんの減損損失7,166億円の計上により、前年同期比5,303億円減少し△6,731億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期比4,613億円減少の△6,645億円になりました。当期純損益は、前年同期比1,311億円減少の△6,478億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	3,251 (+ 23 : 101%)	△7,694 (△6,732)
インフラシステムソリューション	2,746 (△ 334 : 89%)	103 (+ 74)
リテール&プリンティングソリューション	1,241 (△ 93 : 93%)	46 (+ 2)
ストレージ&デバイスソリューション	4,426 (+ 584 : 115%)	763 (+ 901)
インダストリアル ICTソリューション	514 (△ 41 : 93%)	26 (+ 39)
その他	1,289 (△ 794 : 62%)	26 (+ 374)
消去	△788 (+ 136 : —)	△ 1 (+ 39)
合計	12,679 (△ 519 : 96%)	△6,731 (△5,303)

単位：億円、()内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：増収、悪化

送変電・配電システム等が太陽光発電システムを中心に減収になりましたが、原子力発電システムが増収に、ランディス・ギア社も増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等、ランディス・ギア社が大幅な増益・改善になりましたが、原子力発電システムがのれんの減損損失により大幅に悪化したことにより、部門全体として大幅に悪化しました。

<インフラシステムソリューション>：減収、増益

各事業とも減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、各事業とも増益になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、増益

リテール事業は好調に推移しましたが、為替の影響により減収になりました。

損益面では、リテール事業の収益改善により増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：増収、増益

デバイス他が減収になりましたが、メモリ、HDDが大幅な増収になった結果、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になり、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション>：減収、増益

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、緊急対策と収益改善施策により改善し、黒字になりました。

<その他>：減収、増益

- (注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
 - ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
 - ・当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。
 - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2016年3月末に比べ3,131億円減少し、5兆1,202億円になりました。
- ・株主資本は、2016年3月末に比べ5,546億円減少し、△2,257億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2016年3月末に比べ619億円減少し、1兆3,890億円になりました。
- ・この結果、2016年12月末の株主資本比率は2016年3月末に比べ10.5ポイント減少し、△4.4%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ50億円減少し、△547億円になりました。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月29日の「当社海外連結子会社ウェスチングハウス社等の再生手続の申立について」で公表したとおり、当社海外連結子会社の米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社（以下、WEC）及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス（英国）社（以下、TNEH（UK））が、現地時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続（以下、再生手続）を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所（以下、破産裁判所）に申し立てました。WEC 及びその米国関係会社並びに TNEH（UK）の再生手続は、申立により即日開始され、その後、破産裁判所の管轄のもと、WEC、TNEH（UK）、債権者等の関係各社間の協議が進められます。

なお、再生手続の開始により、WEC グループは、2016年度通期決算から当社の連結対象から外れることとなります。

当社2016年度業績への影響については、再生手続の過程で確定する再生計画の内容によって大きく変動し、また算出にあたっては当社グループの2016年度第4四半期実績を踏まえる必要があるため、現時点では影響額を確定できていませんが、WEC 及びその米国関係会社並びに TNEH（UK）の再生手続の申立の結果、当社が2017年2月14日の「2016年度第3四半期および2016年度業績の見通し並びに原子力事業における損失発生概要と対応策について」のお知らせで公表した2016年度業績の見通しに対して、WEC グループが連結対象から外れることによる影響として、営業外損益にて、のれん減損等の悪化影響額を除外する一方、WEC 及び TNEH（UK）への投資勘定の全額減損による悪化影響等を織り込む必要があることに加え、主に米国原子力発電所建設プロジェクトにおいて当社が電力会社に提供している親会社保証に関連する損失計上及びWEC グループへの当社債権に対する貸倒引当金の営業外損益への計上を新たに検討する必要があります。仮に、契約上の親会社保証（2017年2月末現在6,500億円規模）の全額引当計上、及び債権全額（2017年2月末現在1,756億円）に対する貸倒引当金を見積もった場合には、当期純損益で6,200億円規模の追加悪化となり、この結果、2016年度の当期純損益は、2017年2月14日に公表した△3,900億円から、△10,100億円となる可能性があります。

また、株主資本では、この当期純損益での6,200億円の悪化影響に包括損益での改善影響を織り込むため、4,700億円規模の追加悪化となり、この結果、2016年度末の株主資本は、2017年2月14日に公表した△1,500億円から、△6,200億円となる可能性があります。

連結純資産では、この株主資本での4,700億円の悪化影響に非支配持分での改善影響を織り込むため、4,500億円規模の追加悪化となり、この結果、2016年度末の連結純資産は、2017年2月14日に公表した1,100億円から、△3,400億円となる可能性があります。

詳細は2017年3月29日公表の「当社海外連結子会社ウェスチングハウス社等の再生手続の申立について」をご覧ください。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ながら0円とさせていただきます。

4. 継続企業の前提に関する重要事象等

2016年度第3四半期連結会計期間において、当社グループは、主にCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社の買収に伴うのれんに係る損失7,166億円を計上したことにより、2016年度第3四半期連結累計期間の営業損失は5,763億円、当社株主に帰属する四半期純損失は5,325億円になりました(前連結会計年度の営業損失は7,087億円、当社株主に帰属する当期純損失は4,600億円)。この結果、2016年12月31日現在の連結株主資本は△2,257億円、連結純資産は299億円になりました。

これに関連して、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2016年12月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1兆3,890億円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高2,835億円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で2017年3月31日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ていましたが、2017年4月11日時点においては、借入先金融機関の請求があった場合に期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が既述の借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

また、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関して当社が負担する可能性のある支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることを見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の現在の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。なお、このような状況を解消するための施策につきましては「6. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

5. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第3四半期末 (2016年12月31日現在) (A)	2015年度末 (2016年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,207,436	3,458,585	△251,149
現金及び現金同等物	804,502	969,715	△165,213
受取手形及び売掛金	1,204,107	1,156,559	47,548
棚卸資産	808,188	729,123	79,065
その他の流動資産	390,639	534,818	△144,179
非継続事業流動資産	-	68,370	△68,370
長期受取債権	15,463	10,039	5,424
投資等	381,353	353,507	27,846
有形固定資産	800,635	794,304	6,331
その他の資産	715,264	816,906	△101,642
資産計	5,120,151	5,433,341	△313,190
(負債・資本の部)			
流動負債	3,651,941	3,072,009	579,932
短期借入金	853,485	619,612	233,873
支払手形及び買掛金	872,807	877,061	△4,254
その他の流動負債	1,925,649	1,480,030	445,619
非継続事業流動負債	-	95,306	△95,306
未払退職及び年金費用	633,731	629,402	4,329
長期借入金及びその他の固定負債	804,555	1,059,672	△255,117
資本	29,924	672,258	△642,334
株主資本	△225,687	328,874	△554,561
資本金	200,000	439,901	△239,901
資本剰余金	175,204	399,470	△224,266
利益剰余金	△147,245	△76,782	△70,463
その他の包括損益累計額	△451,725	△431,828	△19,897
自己株式	△1,921	△1,887	△34
非支配持分	255,611	343,384	△87,773
負債・資本計	5,120,151	5,433,341	△313,190

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	23,105	23,655	△550
外貨換算調整額	△134,748	△91,906	△42,842
年金負債調整額	△331,553	△357,962	26,409
未実現デリバティブ評価損益	△8,529	△5,615	△2,914
借入金・社債残高	1,388,990	1,450,912	△61,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2016年度9ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (A)	2015年度9ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	3,846,852	4,013,521	△166,669	96 %
売上原価	2,927,523	3,301,997	△374,474	89
売上総利益	919,329	711,524	207,805	129
%	23.9	17.7	6.2	
販売費及び一般管理費	779,043	897,859	△118,816	87
のれん減損損失	716,563	45,573	670,990	-
営業損益	△576,277	△231,908	△344,369	-
%	△15.0	△5.8	△9.2	
営業外収益	49,879	203,615	△153,736	24
受取利子	4,108	2,892	1,216	142
受取配当金	1,546	2,716	△1,170	57
雑収入	44,225	198,007	△153,782	22
営業外費用	70,619	132,693	△62,074	53
支払利子	13,950	15,525	△1,575	90
雑損失	56,669	117,168	△60,499	48
営業外損益	△20,740	70,922	△91,662	-
継続事業 税引前四半期純損益	△597,017	△160,986	△436,031	-
%	△15.5	△4.0	△11.5	
法人税等	132,212	335,274	△203,062	39
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△729,229	△496,260	△232,969	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	101,373	△3,578	104,951	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△627,856	△499,838	△128,018	-
非支配持分帰属損益 (控除)	△95,344	△20,403	△74,941	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△532,512	△479,435	△53,077	-
%	△13.8	△11.9	△1.9	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕 (A)	2015年度第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,267,855	1,319,832	△51,977	96 %
売 上 原 価	973,112	1,154,746	△181,634	84
売 上 総 利 益	294,743	165,086	129,657	179
%	23.2	12.5	10.7	
販売費及び一般管理費	251,253	290,373	△39,120	87
のれん減損損失	716,563	17,475	699,088	-
営 業 損 益	△673,073	△142,762	△530,311	-
%	△53.1	△10.8	△42.3	
営 業 外 収 益	23,891	6,320	17,571	378
受 取 利 子	1,739	856	883	203
受 取 配 当 金	319	490	△171	65
雑 収 入	21,833	4,974	16,859	439
営 業 外 費 用	15,359	66,721	△51,362	23
支 払 利 子	5,284	5,023	261	105
雑 損 失	10,075	61,698	△51,623	16
営 業 外 損 益	8,532	△60,401	68,933	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	△664,541	△203,163	△461,378	-
%	△52.4	△15.4	△37.0	
法 人 税 等	107,397	315,552	△208,155	34
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△771,938	△518,715	△253,223	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	20,087	1,500	18,587	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△751,851	△517,215	△234,636	-
非支配持分帰属損益 (控除)	△104,030	△487	△103,543	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△647,821	△516,728	△131,093	-
%	△51.1	△39.2	△11.9	

比較連結包括損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度9ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (A)	2015年度9ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△627,856	△499,838	△128,018	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△426	△89,954	89,528	-
外貨換算調整額	△43,594	△12,408	△31,186	-
年金負債調整額	25,988	8,829	17,159	294
未実現デリバティブ評価損益	△3,104	△2,321	△783	-
その他の包括損益合計	△21,136	△95,854	74,718	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△648,992	△595,692	△53,300	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△96,583	△41,313	△55,270	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△552,409	△554,379	1,970	-

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第3四半期 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕 (A)	2015年度第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△751,851	△517,215	△234,636	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	5,292	11,990	△6,698	44
外貨換算調整額	78,269	4,795	73,474	-
年金負債調整額	1,357	3,984	△2,627	34
未実現デリバティブ評価損益	129	1,458	△1,329	9
その他の包括損益合計	85,047	22,227	62,820	383
非支配持分控除前四半期包括損益	△666,804	△494,988	△171,816	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△77,935	△675	△77,260	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△588,869	△494,313	△94,556	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度9ヶ月通算	2015年度9ヶ月通算	(A)-(B)
	〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (A)	〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	△627,856	△499,838	△128,018
減価償却費	118,922	155,373	△36,451
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	363	26,649	△26,286
受取債権の増減	7,175	194,958	△187,783
棚卸資産の増減	△75,033	△95,577	20,544
支払債務の増減	△17,773	△216,877	199,104
その他の	617,126	359,546	257,580
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	650,780	424,072	226,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,924	△75,766	98,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	48,084	153,943	△105,859
2.有形固定資産の購入	△120,657	△159,852	39,195
3.無形資産の購入	△14,473	△39,977	25,504
4.投資有価証券の購入	△880	△1,272	392
5.関連会社に対する投資等の増減	△25,170	82,579	△107,749
6.その他の	35,478	△9,394	44,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,618	26,027	△103,645
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△54,694	△49,739	△4,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	44,999	2,476	42,523
2.長期借入金の返済	△126,374	△103,304	△23,070
3.短期借入金の増減	△40,987	349,421	△390,408
4.配当金の支払	△12,530	△31,663	19,133
5.その他の	17,072	9,383	7,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,820	226,313	△344,133
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	1,487	△4,465	5,952
V 現金及び現金同等物純増減額	△171,027	172,109	△343,136
VI 現金及び現金同等物期首残高	975,529	199,366	776,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	804,502	371,475	433,027
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	-	10,162	△10,162
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	804,502	361,313	443,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

2016年度第3四半期連結会計期間において、当社グループは、主にCB&I ストーン・アンド・ウェブスター社の買収に伴うのれんに係る損失 716,563 百万円を計上したことにより、2016年度第3四半期連結累計期間の営業損失は 576,277 百万円、当社株主に帰属する四半期純損失は 532,512 百万円になりました(前連結会計年度の営業損失は 708,738 百万円、当社株主に帰属する当期純損失は 460,013 百万円)。この結果、2016年12月31日現在の連結株主資本は△225,687 百万円、連結純資産は 29,924 百万円になりました。

これに関連して、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2016年12月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計 1,388,990 百万円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高 283,523 百万円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で2017年3月31日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ていましたが、2017年4月11日時点においては、借入先金融機関の請求があった場合に期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が既述の借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

また、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関して当社が負担する可能性のある支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることを見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の現在の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクを遮断する目的で、マジョリティ売却等による非連結化も視野に、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社の再編検討を行っていましたが、米国時間2017年3月29日に、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(以下、WECグループという。)は、米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続をニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。当社としては、裁判所の管轄のもと、WECグループと電力会社を含む利害関係者との適切な調整を図りながら米国原子力発電所建設プロジェクトに関する関係会社間での合意形成を探っていくことがWECグループの事業の再生には不可欠であり、申し立てによるWECグループの非連結化は、海外原子力事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致していると判断しています。

また、メモリ事業については、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、マジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を進めています。当該譲渡を円滑に進めるため、2017年3月30日に開催した臨時株主総会において、当社と当社の完全子会社である東芝メモリ(株)の間の吸収分割契約について承認を得て、2017年4月1日付でメモリ事業を分社化しました。現在、譲渡先の選定プロセスを進めています。

上記のほかにも、資産の保有意義を聖域なく見直し、また、社会インフラ事業を中心として事業計画を着実に実行することで財政状態の改善を図ります。そして、借入先金融機関からの支援・協力を継続して得るべく、誠実に説明を重ね、期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)、コミットメントライン契約枠の更新・増枠といったお願いを真摯に行っていきます。また、当社は、特定建設業の許可の更新についても、あらゆる対策を講じていく所存です。

しかしながら、現時点においては、上記対応策の大半は進行中であるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度9ヶ月通算(A) 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日 (構成比%)〕	2015年度9ヶ月通算(B) 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	1,085,735 (27)	1,024,483 (24)	61,252 (3)	106 %
	インフラシステム ソリューション	838,456 (21)	900,500 (21)	△62,044 (-)	93
	リテール&プリンティング ソリューション	371,818 (9)	403,958 (9)	△32,140 (-)	92
	ストレージ&デバイス ソリューション	1,242,301 (30)	1,190,711 (28)	51,590 (2)	104
	インダストリアルICT ソリューション	161,769 (4)	172,407 (4)	△10,638 (-)	94
	そ の 他	388,928 (9)	629,773 (14)	△240,845 (△5)	62
	計	4,089,007 (100)	4,321,832 (100)	△232,825	95
消 去	△242,155	△308,311	66,156	-	
連 結	3,846,852	4,013,521	△166,669	96	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△759,821	△97,023	△662,798	-
	インフラシステム ソリューション	21,451	△4,817	26,268	-
	リテール&プリンティング ソリューション	11,113	△62,772	73,885	-
	ストレージ&デバイス ソリューション	154,592	22,782	131,810	679
	インダストリアルICT ソリューション	8,047	△2,101	10,148	-
	そ の 他	△12,878	△84,166	71,288	-
	計	△577,496	△228,097	△349,399	-
消 去	1,219	△3,811	5,030	-	
連 結	△576,277	△231,908	△344,369	-	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度第3四半期(A) 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日 (構成比%)〕	2015年度第3四半期(B) 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	325,104 (24)	322,831 (23)	2,273 (1)	101 [%]
	インフラシステム ソリューション	274,579 (20)	308,046 (22)	△33,467 (△2)	89
	リテール&プリンティング ソリューション	124,094 (9)	133,390 (9)	△9,296 (-)	93
	ストレージ&デバイス ソリューション	442,609 (33)	384,198 (27)	58,411 (6)	115
	インダストリアルICT ソリューション	51,363 (4)	55,485 (4)	△4,122 (-)	93
	そ の 他	129,005 (10)	208,246 (15)	△79,241 (△5)	62
	計	1,346,754 (100)	1,412,196 (100)	△65,442	95
	消 去	△78,899	△92,364	13,465	-
連 結	1,267,855	1,319,832	△51,977	96	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△769,426	△96,181	△673,245	-
	インフラシステム ソリューション	10,291	2,840	7,451	362
	リテール&プリンティング ソリューション	4,628	4,400	228	105
	ストレージ&デバイス ソリューション	76,282	△13,798	90,080	-
	インダストリアルICT ソリューション	2,672	△1,280	3,952	-
	そ の 他	2,555	△34,827	37,382	-
	計	△672,998	△138,846	△534,152	-
	消 去	△75	△3,916	3,841	-
連 結	△673,073	△142,762	△530,311	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
5. 当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2016年度9ヶ月通算(A) 〔2016年4月1日～ 2016年12月31日〕 (構成比%)	2015年度9ヶ月通算(B) 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	1,158,344 (30)	1,189,281 (30)	△30,937 (-)	97
	北	695,904 (18)	645,543 (16)	50,361 (2)	108
	欧	325,176 (8)	419,231 (10)	△94,055 (△2)	78
	そ の 他	139,194 (4)	215,887 (6)	△76,693 (△2)	64
海 外 売 上 高		2,318,618 (60)	2,469,942 (62)	△151,324 (△2)	94
連 結 売 上 高		3,846,852 (100)	4,013,521 (100)	△166,669	96

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2016年度第3四半期(A) 〔2016年10月1日～ 2016年12月31日〕 (構成比%)	2015年度第3四半期(B) 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	397,920 (31)	415,621 (31)	△17,701 (-)	96
	北	210,137 (17)	194,862 (15)	15,275 (2)	108
	欧	105,616 (8)	134,551 (10)	△28,935 (△2)	78
	そ の 他	48,296 (4)	53,970 (5)	△5,674 (△1)	89
海 外 売 上 高		761,969 (60)	799,004 (61)	△37,035 (△1)	95
連 結 売 上 高		1,267,855 (100)	1,319,832 (100)	△51,977	96

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象

メモリ事業の会社分割による分社化の方針決定

当社は、メモリ事業における機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と資金調達手段の拡充を通じて、さらなるメモリ事業の成長を図るため、2017年1月27日の取締役会において、当社の社内カンパニーであるストレージ&デバイスソリューション社のメモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)を会社分割(以下「本会社分割」という。)により分社化する方針を決定しました。当社は、2017年2月24日に本会社分割に係る吸収分割契約を締結し、同年4月1日を吸収分割の効力発生日としています。また、本会社分割について、2017年3月30日に臨時株主総会を開催し、承認決議を取得しました。

(株)IHIからのウェスチングハウス社出資持分の取得

当社は、2017年2月16日に、(株)IHI(以下「IHI」という。)から、同社が保有する当社の連結子会社であるウェスチングハウス社グループ持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の3%)を当社に売却することが出来る権利(以下「プットオプション」という。)の行使に関する通知を受領しました。

IHIは、契約上2017年10月1日からこのプットオプションの行使が可能になりますが、当社とIHIとの契約により、一定の条件を満たした場合には、IHIは早期にプットオプションが行使可能になっています。IHIは同契約に基づきプットオプションを行使したため、当社は、上記通知受領日から90日後の2017年5月17日に、約189億円でIHIが保有する持株会社の全出資持分を取得します。なお、本取得に係る会計処理は、2016年度第4四半期連結会計期間に計上する予定です。

(株)シグマパワー有明における会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、収益力及び財務基盤の強化を進める施策の一環として、2017年2月24日のコーポレート経営決定書において、当社が保有する当社の連結子会社のシグマパワーホールディングス合同会社の子会社である(株)シグマパワー有明(以下「SPAC」という。)が、当社が運営する三池発電所における石炭火力発電事業(以下「本事業」という。)を、電力エネルギー・インフラ向け投資ファンド運営会社の(株)IDIインフラストラクチャーズが運用するIDIインフラストラクチャーズ3号投資事業有限責任組合(以下「IDI3号ファンド」という。)に譲渡することを決定しました。

当該譲渡にあたっては、2017年3月31日にSPACが新設分割により設立する新会社に本事業を承継させ、同日に当新会社の全ての株式をIDI3号ファンド傘下の特別目的会社に譲渡する方法で行いました。当株式の譲渡価額は約220億円であり、2016年度第4四半期連結会計期間に譲渡益を計上する予定です。

東芝機械(株)の株式売却

当社は、収益力及び財務基盤の強化を進める施策の一環として、2017年3月2日のコーポレート経営決定書において、当社が保有する当社の持分法適用会社の東芝機械(株)(以下「東芝機械」という。)の株式の一部について、東芝機械が実施する自己株式の買付に応募することを決定し、3月3日に普通株式 33,545,267 株(発行済株式総数の 20.10%、議決権総数の 22.07%)のうち、30,207,000 株(発行済株式総数の 18.10%、議決権総数の 19.87%)の売却が完了しました。当株式の売却価額は約 153 億円です。本株式売却に伴い、2016 年度第 4 四半期から東芝機械は当社グループの持分法適用の範囲から除外されます。

ウェスティングハウス社等の再生手続の申立

当社の連結子会社である WEC 及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(以下「WEC グループ」という。)が、米国現地時間 2017 年 3 月 29 日に米国連邦倒産法第 11 章(以下「連邦倒産法」という。)に基づく再生手続(以下「再生手続」という。)を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。

現在、WEC グループは再生手続に則った事業再編を念頭に置きながら、当面は現行事業をこれまでどおり継続する予定です。また、この間の事業継続のために、WEC は 800 百万米ドルの第三者からのファイナンス(DIP ファイナンス)を確保し、当社はそのうち 200 百万米ドルを上限として債務保証を提供する予定です。

当社と WEC グループは建設中の米国原子力発電所 2 サイトの顧客である各電力会社との間で、本手続申立後の当面の米国原子力発電所建設プロジェクトの作業継続につき合意を目指して協議しています。また、関係各社の包括的な合意形成に向けて、協議を継続する当面の間は、電力会社が建設コスト等を支払うことを前提としています。当社は、速やかに本合意がなされ、再生手続が円滑に進むよう、真摯に協力していきます。

再生手続の開始により、WEC グループは、当社グループの実質的な支配から外れるため、本手続の申立がされた 3 月 29 日をもって、当社グループの連結対象の範囲から除外されます。また、再生手続の開始により、WEC グループに対する当社グループの債権の全部または一部について、連邦倒産法に則った処理がなされます。従って、当社グループの債権の回収についても連邦倒産法及び債権整理手続に則った扱いになり、当社グループの WEC グループ向けの債権については回収が困難になる可能性があります。加えて、当社が電力会社に提供している親会社保証が履行される場合は、当社に多額の追加的な現金負担が発生するとともに、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社は、CB&I ストーン・アンド・ウェブスター社(以下「S&W 社」という。)に係る取得価格配分手続に関連して、2016 年度第 3 四半期決算の過程において、一部経営者による不適切なプレッシャー等の存在が認定されたこと等により S&W 社に係る 2016 年度第 3 四半期連結会計期間以外の期を含む追加調査を実施しました。当社監査委員会としては、外部専門家の調査報告を踏まえ、2016 年度第 3 四半期連結会計期間以外の期で S&W 社に係る損失を追加認識

すべき具体的な証拠は発見できませんでした。レビュー手続を実施する中で独立監査人から各種質問及び要請がありましたが、WECグループの再生手続への対応が発生したこともあり、2016年度第3四半期報告書提出日である2017年4月11日時点（以下「4月11日時点」という。）ではレビュー手続に十分な対応を行うことが一時的に困難になりました。このため、当社は、4月11日時点で具体的に修正を行うべき重要な事項を認識していないものの、レビュー手続を完了させることが4月11日時点では一時的に困難な状況になりましたが、第3四半期報告書の提出を遅らせることは、企業情報が開示されないことによるステークホルダーに与える不利益が極めて大きいと判断し、当社は第3四半期報告書を作成し、提出することにしました。

仏法人 ENGIE 社からのニュージェネレーション社出資持分の取得

当社の連結子会社であるニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式は、当社グループが60%、仏法人 ENGIE 社(以下「ENGIE社」という。)が40%を保有しており、当社と ENGIE 社は株主間契約を締結しています。上述の通り、米国現地時間2017年3月29日に WEC が連邦倒産法に基づく再生手続を申し立てましたが、本申立が、株主間契約に定められた当社の帰責事由に該当することから、当社は、仏現地時間2017年4月3日に、当該規定に基づき、ENGIE 社から同社が保有する NuGen 社の株式全てを当社に売却する旨の通知を受領しました。当社は、約153億円で ENGIE 社が保有する NuGen 社の株式全てを取得します。なお、株式の取得時期については、株主間契約に基づき、今後 ENGIE 社と協議を進めていきます。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期末における株主資本は、2015年度末と比較して、554,561百万円減少していますが、主な事由として532,512百万円の四半期純損失を計上したことによるものです。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。